

テーマ 11：地域材を活用した木造住宅等の振興（強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長）

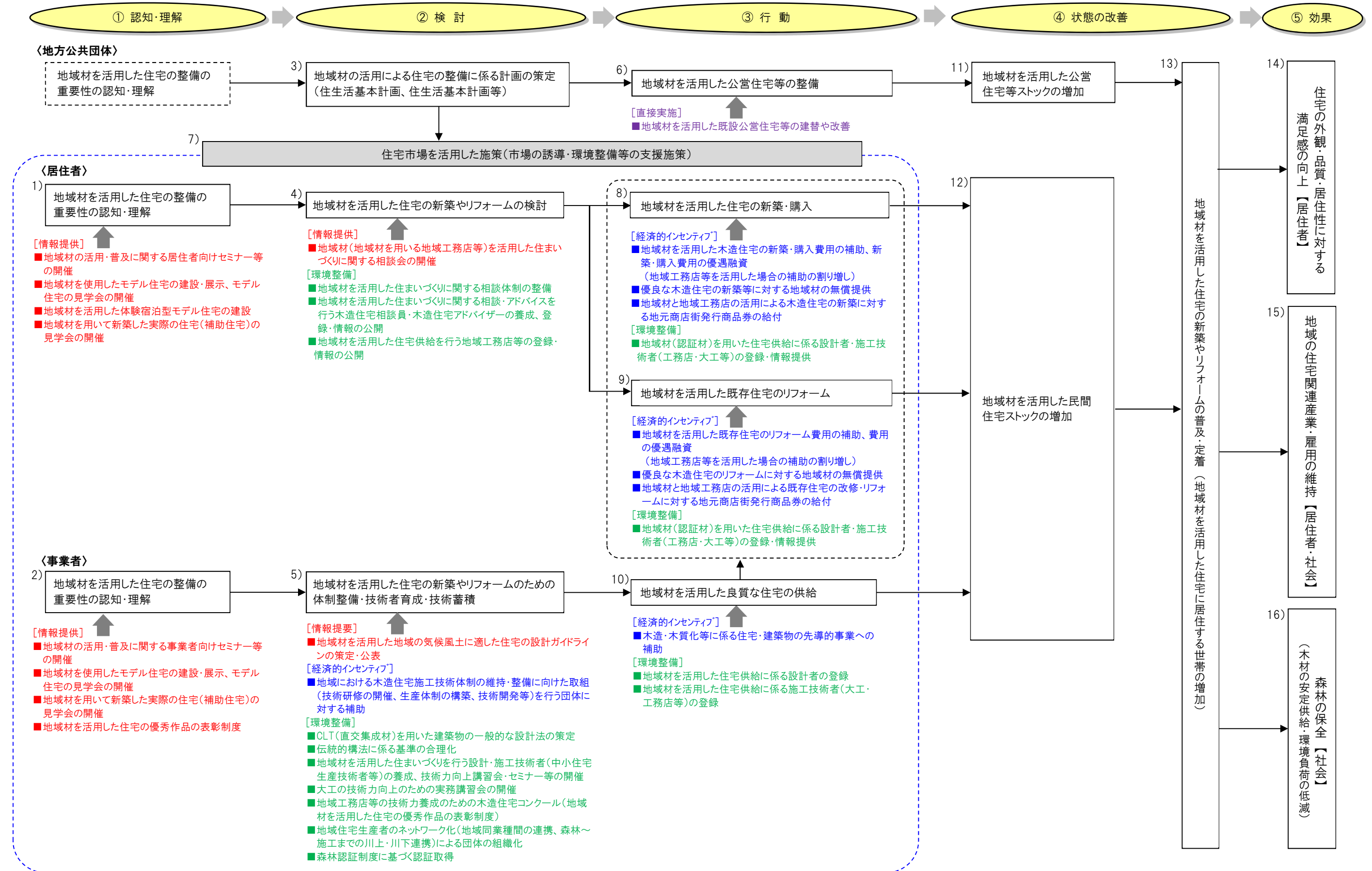


図 1-14 ロジックモデルの作成例

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1)地域材 ^{注1)} を活用した住宅の整備の重要性の認知・理解 (居住者)	地域材の活用の重要性を認識している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注2)} 、「住宅の新築やリフォーム ^{注3)} 工事において、地域材の活用の重要性を認識しているか」を問い、世帯の総数に占める ^{注4)} 、「地域材の活用の重要性を認知・理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。
		地域材の普及・活用に関する居住者向けのセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域材の普及に関する居住者(消費者)向けのセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計 ^{注5)} する。
		地域材の活用の重要性を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「地域材の活用の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計 ^{注6)} する。
		地域材を活用したモデル住宅の見学者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 (方法③)	1年	【モデル住宅等を設置している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用したモデル住宅の新築・展示等についての居住者の見学者数(延べ人数)について集計 ^{注7)} する。
		地域材を活用して新築した住宅の見学会等の年間延べ参加者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 (方法③)	1年	【見学会等を実施している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用して新築した実際の住宅(補助住宅)の見学会等に参加した居住者数(開催会別人数、延べ人数)について集計する。
	2)地域材を活用した住宅の整備の重要性の認知・理解 (事業者)	地域材の活用の重要性を認知・理解している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注8)} 、「住宅の新築やリフォームにおいて、地域材の活用の重要性を認識しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注9)} 、「地域材の活用の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域材の活用に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地域材の活用に関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		地域材の活用の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「住宅の新築やリフォームにおける地域材の積極的な活用の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2)地域材を活用した住宅の整備の重要性の認知・理解 〈事業者〉	地域材を活用したモデル住宅の見学者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【モデル住宅等を設置している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用したモデル住宅の新築・展示等について事業者の見学者数(事業者数、延べ人数)について集計する。
		地域材を活用して新築した住宅の見学会等の年間延べ参加者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【見学会等を実施している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用して新築した実際の住宅(補助住宅)の見学会等に参加した事業者数(開催会別事業者数、延べ人数)について集計する。
		地域材を活用した住宅の表彰制度の応募件数 【MO 指標】	表彰制度実績報告書等 〈方法③〉	1年	【表彰制度等を実施している場合の指標】 表彰制度実績報告書等に基づき、地域材を活用した新築やリフォームの優秀事例の表彰制度に係る事業者からの応募件数について集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	3) 地域材を活用した住宅の整備に係る計画の策定 〈地方公共団体〉	地域材の活用の促進施策を位置づけた計画を策定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地域材の活用による住宅の整備（新築・リフォーム）の促進に係る施策を位置づけた住生活基本計画等を作成している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様とする。）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※1も同様とする） ^{注10)} 。
	4) 地域材を活用した住宅の新築やリフォームの検討 〈居住者〉	住宅の新築等の検討において地域材の活用を重視している世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の新築、購入建替え、リフォーム等の住宅改善の意向」及び「住宅改善において地域材の活用を重視しているか」を問い、今後の一定期間内に住宅改善を検討している世帯の総数に占める、「地域材の活用を重視」している世帯数の割合について集計する※2。 ※2 今後の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する。
		地域材を活用した住宅の新築やリフォームに関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、居住者からの「地域材を活用した住宅の新築やリフォームに関する相談件数」について集計する ^{注11)} 。
		地域材を活用したモデル住宅の見学者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【モデル住宅等を設置している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用したモデル住宅の新築・展示等を見学した居住者数（延べ人数）について集計する。
		地域材を活用して新築した住宅の見学会等の年間延べ参加者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【見学会等を実施している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、地域材を活用して新築した実際の住宅（補助住宅）の見学会等に参加した居住者数（開催会別人数、延べ人数）について集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	5) 地域材を活用した住宅の新築やリフォームのための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者)	地域材を活用した住宅の新築やリフォームの推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「地域材を活用した住宅の新築やリフォームの推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域材を活用した地域の気候風土に適した住宅の設計・リフォームガイドライン ^{注12)} 等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③)	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「地域材を活用した地域の気候風土に適した住宅の設計・リフォームガイドライン」等の配布数 ^{注13)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。
		地域材を活用した住まいづくりを行う設計・施工技術者の養成講習会の参加者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 (方法③)	1年	【講習会等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、地域材を活用した住まいづくりに係る中小住宅生産技術者の技術力向上(木造技術、新しい技術等)のための講習会に参加した技術者数(開催別技術者数、延べ人数)について集計する。
		大工の技術力向上のための実務講習会の参加者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 (方法③)	1年	【講習会等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、地域材を活用した住まいづくりに係る大工の技術力向上のための実務講習会に参加した大工数(開催別大工数、延べ人数)について集計する。
		地域工務店等の技術力養成のための木造住宅コンクールの応募者数 【MO 指標】	表彰制度実績報告書等 (方法③)	1年	【表彰制度等を実施している場合の指標】 表彰制度実績報告書等に基づき、地域材を活用した住宅のコンクール(優秀作品の表彰制度)に関する事業者からの応募件数について集計する。
		地域住宅生産者のネットワーク組織の数 【MO 指標】	実績報告書等 (方法③)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地域の住宅生産者のネットワーク化(地域同業種間の連携、森林～施工までの川上・川下の異業種間の連携等)により組織された生産者団体数について集計する※1。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	5) 地域材を活用した住宅の新築やリフォームのための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者)	適正な森林管理に係る認証制度に基づく認証を取得している森林等の数 【MO 指標】	実績報告書等 (方法③)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、適正な森林管理や環境保全に配慮した持続可能な森林を認証する制度(森林管理制度: Forest Management(FM)制度)に基づき、認証を取得している森林等の数について集計する※1。
		森林認証制度のうちCoC 制度に基づく認証を取得している事業者の数 【MO 指標】	実績報告書等 (方法③)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、加工・流通過程で、森林管理FM 認証を受けた森林から産出された木材・紙製品が、認証を受けていない森林から生産されたものと混ざらないように適切に分別管理されていることを認証する制度(管理連鎖制度:Chain of Custody (CoC)制度)に基づき、認証を取得している事業者の数について集計する※1。
		地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備に向けた取り組みを行う団体に対する補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備に向けた取り組み(セミナー開催、生産体制の構築、技術開発等)を行う団体に対する補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	6) 地域材を活用した公営住宅等の整備 〈地方公共団体〉	地域材を活用した公営住宅等の整備件数 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画 〈方法③④〉	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、次の i) 又は ii) のいずれかの整備が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i) 構造材・内装材・外装材・外構等に地域材を活用した公営住宅等の新規整備(建替え) ii) 内装材・外装材・外構等に地域材を活用した既設公営住宅等の改善
	7) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	地域材を活用した住宅の整備の促進に係る支援施策を実施している地方公共団体の割合【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地域材を活用した住宅の整備の促進に係る支援施策(補助、優遇融資等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。
	8) 地域材を活用した住宅の新築 ^{注14)} ・購入 〈居住者〉	地域材を活用した住宅の新築・購入した世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「木造戸建住宅の新築・購入の状況」及び「地域材の活用状況」を問い、最近の一定期間内に戸建住宅の新築・購入をした世帯の総数に占める、「地域材を活用して新築した」又は「地域材を用いる工務店等が供給した住宅を購入」した世帯数の合計の割合について集計する※3。 ※3 最近の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※3も同様とする)。
		地域材を活用した住宅の新築・購入費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域材を活用した住宅の新築・購入費用の補助・優遇融資、地域材と地元工務店を活用した住宅建設等に対する地域商店街発行商品券の給付等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計 ^{注15)} する。
	9) 地域材を活用した既存住宅のリフォーム 〈居住者〉	地域材を活用して既存住宅のリフォームをした世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「既存住宅(持家)のリフォームの実施状況」及び「地域材の活用状況」を問い、最近の一定期間内に住宅のリフォームをした世帯の総数に占める、「地域材を活用」又は「地域材を用いる地域工務店等を利用」した世帯数の合計の割合について集計する※3。
		地域材を活用した既存住宅のリフォームの補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域材を活用した既存住宅のリフォーム費用の補助・優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	10)地域材を活用した良質な住宅の供給 〈事業者〉	地域材を活用した良質な住宅供給に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法③〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「地域材を活用した良質な住宅の供給に関する取り組み状況」について問い、事業者の総数に占める、「地域材を活用した住宅の新築やリフォーム（居住者への普及啓発等）に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		地域材を活用した住宅の供給実績 【MO 指標】	事業者調査 〈方法③〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の地域材を活用した住宅の新築及びリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、地域材を一定量以上活用した住宅の供給戸数について集計する※3。
		住宅の全新築・リフォーム戸数に占める地域材を活用した住宅の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の住宅の新築及びリフォームの供給戸数」及び「そのうち地域材を一定量以上活用した住宅の新築及びリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅の新築及びリフォームの供給戸数の総数に占める、地域材を一定量以上活用した住宅の供給戸数の割合について集計する※3。
		地域材を活用した住宅供給に係る設計者・施工技術者の登録件数 【MO 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき、地域材を活用した住まいづくりを行う設計・施工技術者の養成講習会等を受講し、地域材を活用した住宅供給に係る設計者・施工技術者（工務店・大工等）として登録された事業者数について集計する。
		地域材を活用した住宅供給に係る設計者・施工技術者の登録事業者の割合【MO 指標】	登録実績報告書等 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき当該地方公共団体に本店（又は支店）を置く事業者のうち、地域材を活用した住宅供給に係る設計者・施工技術者（工務店・大工等）として登録された事業者数の割合について集計する。
		木造・木質化等に係る住宅・建築物の先導的事業への補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、木造・木質化等に係る住宅・建築物の先導的事業への補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	11) 地域材を活用した公営住宅等ストックの増加	地域材を活用した公営住宅等ストックの割合 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、公営住宅等ストックの総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する整備が行われた公営住宅等戸数の合計の割合について集計する。 i) 構造材・内装材・外装材・外構等に地域材を活用した公営住宅等の新規整備(建替え) ii) 内装材・外装材・外構等に地域材を活用した既設公営住宅等の改善
	12) 地域材を活用した民間住宅ストックの増加	年間の民間住宅着工戸数に占める地域材を活用して供給された民間住宅の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉 固定資産税データ 〈方法④〉	数年	最近の一定期間内における民間住宅着工戸数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する地域材を活用して供給された民間住宅戸数の合計の割合について集計する。なお、年間の着工件数は、税務担当部署が保有する固定資産税関連のデータより算出する。 i) 住宅供給事業者調査による、地域工務店等が地域材を活用して供給した民間住宅戸数 ii) 地域材を活用した住宅の新築・リフォーム費用の補助等の支援制度を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数
		民間住宅ストックに占める地域材を活用して供給された住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 住宅供給事業者調査による、地域工務店等が地域材を活用して供給した民間住宅戸数 ii) 地域材を活用した住宅の新築・リフォーム費用の補助等の支援制度を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数
	13) 地域材を活用した住宅の新築やリフォームの普及・定着（地域材を活用した住宅に居住する世帯の増加）	全住宅ストックに占める地域材を活用して供給された住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	住宅ストックの総数に占める、次の i) から v) のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 構造材・内装材・外装材・外構等に地域材を活用した公営住宅等の新規整備(建替え)戸数 ii) 内装材・外装材・外構等に地域材を活用した既設公営住宅等の改善戸数 iii) 住宅供給事業者調査による、地域工務店等が地域材を活用して供給した民間住宅戸数 iv) 地域材を活用した住宅の新築・リフォーム費用の補助等の支援制度を利用して新築又はリフォームされた民間住宅戸数

表1-14 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	14)住宅の外観・品質・居住性に対する満足感の向上 【居住者】	住宅の外観・品質・居住性に対する居住の満足度 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の外観、品質及び居住性に対する満足感」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の外観、品質及び居住性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※4。 ※4 地域材や地域工務店を活用した住宅に居住している世帯とその他住宅に居住している世帯の満足度について比較を行う。
	15)地域の住宅関連産業・雇用の維持 【居住者・社会】	地域の木材関連産業の受注高 【OC 指標】	木材関連業者調査 〈方法②〉	数年	定期的に木材関連業者調査を実施し、各業者の年間受注高を問い、各事業者の実績を合計し、地域の木材関連産業の年間受注高を集計する。
		地域の住宅関連産業の工事の受注高 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	定期的に地域の住宅関連業界団体の加盟業者を対象とした調査を実施し、各事業者の実績を合計し、地域の木材関連産業の年間受注高を集計する。
		大工就業者数 【MO 指標】	国勢調査 〈方法①〉	5年	国勢調査データに基づき、大工就業者数について集計する。
		就業者に占める大工就業者の割合 【OC 指標】	国勢調査 〈方法①〉	5年	国勢調査データに基づき、15歳以上就業者の総数に占める、大工就業者数の割合について集計する。
		大工就業者に占める若年就業者の割合 【OC 指標】	国勢調査 〈方法①〉	5年	国勢調査データに基づき、大工就業者の総数に占める、若年の大工就業者数の割合について集計する※5。 ※5 若年就業者として、「30歳未満、40歳未満等」の年齢を設定して集計する。
16)森林の保全（木材の安定供給・環境負荷の低減） 【社会】	木材として安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 【OC 指標】	森林・林業基本計画 〈方法④〉	数年	森林部局で策定する「森林・林業基本計画」等のデータに基づき集計する。	

注

- 1) 地域材の定義については、各地方公共団体の補助事業等の支援施策の要件として定められている基準によるものとする。一般的には、地域の森林で伐採・加工等された木材をさすが、地域で生産された瓦、漆喰等の壁材、石材などの住宅に用いられる材料を含む場合もある。以下同様とする。
- 2) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数=1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 3) 「増改築」や「改修」という表現が用いられることもあるが、ここでは「リフォーム」と標記する。以下同様とする。
- 4) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 5) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 6) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 7) モデル住宅や見学会等の見学者についても、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。

なお、モデル住宅内に相談窓口を設置している事例の場合は、見学者数と相談者数についても区別して集計できるようにしておく。相談者については注11を参照。
- 8) 住宅供給事業者調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会等の業界団体の加盟事業者
 - ② 各都道府県の(一社)建築士事務所協会や(一社)建築士会に加入している建築設計事務所・建築士
 - ③ 各地方公共団体で把握している地域の工務店、地域ビルダー等
- 9) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 10) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 11) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
- 12) 「ガイドライン」とは、専門的な観点から居住改善の判断となるような考え方を解説した冊子と定義する。
- 13) ガイドラインの対象者は主に事業者を想定するが、居住者に配布されることもあり得るため、配布先について事業者か居住者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 14) 「新築」には、「建替え」を含むものとする。以下同様とする。
- 15) 費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。